

環境モデル都市における平成24年度の取組の評価結果

<h2>千代田区</h2>	人口:5.3万人、世帯数:3万世帯(平成25年8月1日現在) 就業人口98.6万人(平成21年度)、市内GDP:一兆円(平成一年度) 面積:11.64km ² (うち森林面積0万km ²)
平成24年度の取組の総括	
<p>取組の進捗としては、アクションプランで予定していた事業のうち、一部検討を継続している事業はあるものの、全体として概ね計画通り進んでいる。</p> <p>温室効果ガス削減・吸収量は、平成23年度生グリーン電力導入プロジェクトや地域冷暖房の高効率化など、大規模事業者と協力した取組により、大幅な削減実績を達成することができた。</p> <p>また全国に先駆けた独自のモデルである温暖化配慮行動計画書制度については、新たに任意提出者を対象とした環境配慮賞を創出し、ソフト面の底上げを図ることで、地域活力の創出へとつなげることができた。</p> <p>地域のアイデア・市民力の面では、区内在住・在勤・在学者が地方の市民と交流しながら植樹を行う環境学習を実施し、自然保護意識を啓発すると共に、温暖化対策へ貢献した。また、大丸有地区のエリア内企業と協力してエコ活動等を行うことで、より幅広い参加を集い環境へ配慮する意識や行動の促進につながった。これらは全国的に先駆けた取組となり、大きな成果を創出している。</p>	

A : 施策進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	16	16		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 19	② 20	105	1	~69	

(特記事項)

- ・平成24年度の取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが2(10.5%)、計画通り進捗したものが16(84.2%)と、概ねアクションプランで予定していた通りに実施されている。
- ・23区内の清掃工場でのごみ焼却廃熱(未利用エネルギー)を利用した発電・供給事業について、引き続き学校施設4校で本電力の使用を継続するとともに新たに1図書館への導入を開始した。これにより、区内の低炭素化を図り、電力の低コスト化を実現した。
- ・再開発が進む大丸有エリアで、再生可能エネルギーの先進的な取組を発信する「エコミュージアム」が完成した。エコミュージアム内では、ヒートアイランド対策のための軽量の屋上緑化を取り入れ、また大丸有地区で初となるホテルの飼育にもチャレンジしている。企業が集中する場としてのメリットを活かし、最新の環境情報の発信・啓発を行った。
- ・平成24年度から、環境温暖化配慮行動計画書制度内に新たに環境配慮賞を設けた。任意提出者となる中小規模事業者の取組みも表彰対象とし、行動する「ひとづくり」を推進し、温暖化対策へと努めた。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

5	取組による効果	(t-CO ₂)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO ₂)	(前年度比)
	温室効果ガス削減量	25,692	+14.3%	H23実績(速報値)(実排出係数)	260.8	-2.2%
				H23実績(速報値)(排出係数固定)	247.9	-12.8%

(特記事項)

- ・区有施設へのゴミ焼却排熱を利用した電力供給や、6施設への温暖化対策工事、21施設への誘導灯のLED化などの取組により、合計約1,146t-CO₂の削減を果たせた。
- ・また、大手町、丸の内地区の地域冷暖房施設の高効率化による約3,000t-CO₂の削減に加え、新丸の内ビルディング(三菱地所所有)での生グリーン電力の導入により、約20,197t-CO₂の大幅な削減を実現した。
- ・アクションプラン策定時(平成20年度)の排出係数を固定した場合の平成23年度排出量は、前年度比△12.8%の大幅な削減となった。これは、平成22年度末の東日本大震災を受けて、区で率先行動として行った「区有施設の節電対策」等の影響により、家庭や企業の間で節電の取組みが広がったことが大きく影響している。
- ・上記に記載した大幅な削減実績の他に、建築物環境計画書制度による約261t-CO₂、新エネ・省エネ機器導入助成(事業・家庭部門)による約477t-CO₂の削減などが実現し、一定の削減効果が現れており、アクションプランに掲げる目標を達成することが見込まれる。

C : 地域活力の創出

【参考指標】

5

温暖化配慮行動計画書制度	187件		
東京都の無料省エネ診断	42件		
省エネ助成制度(業務部門)	176件		
省エネ助成制度(家庭部門)	35件		
生グリーン電力導入によるCO2削減量	約18,814t-CO2		

(特記事項)

・「人づくり」を促進する仕組みとして行っている温暖化配慮行動計画書制度を実施し、平成24年度は187社(団体)から温暖化配慮行動について報告を受けるとともに、優良な取組を実施している8社を表彰した。また、平成24年度から新たに、任意提出者となる事業所を表彰する環境配慮賞を創出した。事業者全体のソフト対策の向上を目的とする本事業は、全国に先駆けた独自のモデルである。

・グリーンストック作戦の取組については、建物権利者へ積極的なアクションを起こし、省エネ診断への興味と受診意欲を向上させることで、運用改善・設備改修へとつなげることができた。またクールネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)の無料省エネ診断300件のうち、千代田区の既築建物が42件(約14%)となった。

・省エネ助成制度については、助成件数は業務・家庭合わせて211件となった。特に業務部門においては平成23年度に比べ助成件数が2.75倍増加した。要因としては、より事業者にとって利用しやすいようにLED照明助成の要件の見直しを行ったことにある。これにより、事業者の環境配慮意識・行動を向上させることができた。

・グリーン電力証書システムではなく、再生可能エネルギー100%の「生グリーン電力」を直接受電する日本初の取組を実施している。大企業が集中する丸の内地区で、一企業が自主的に取り組んでいるこの事業は、丸の内地区一体に「地域の活性化」となる起爆剤的役割を担い、環境への配慮をアピールできた。

D : 地域のアイデア・市民力

【参考指標】

4

群馬県嬭恋村と連携した植樹ツアー参加者	20名	夏休みエコキッズ探検隊	1,037名
ウォーキングプラス(5回)	132名	地球環境倶楽部	12回
ランチエコキャンペーン(2回)	2,654名	家族で取り組む節電キャンペーン	776人
CES環境講座	延べ101名	環境・リサイクル祭り(環境月間イベント)	470名
CES環境フェスタ	95名	講演会(環境月間イベント)	105名
丸の内朝大学	2,568名	子どもエコ教室	28名
大丸有地区打ち水(4日間)	2,900名	アキバグリーンフェスティバル	2538名

(特記事項)

・地方との連携による森林整備事業において実現性の高い手法へと事業内容を変更し、高山市との協定締結によるカーボンオフセット事業及び、群馬県嬭恋村と連携した植樹ツアーを新たに開始した。これにより、地方都市の雇用創出と森林保全による国内全体の温暖化対策に貢献した。

・千代田区にかかわるすべての人々が取組みやすい環境マネジメントシステムである「千代田エコシステム(CES)」は、地域連携による「ひとづくり」の役割を担い、区民、大学、企業、行政などが参加しCES推進協議会を設立し、地域からの参画を支援している。

・大都市の特性であるヒートアイランド現象を緩和すべく、区内各所で区民・事業者等と共に打ち水を行った。環境温暖化対策へつながるアクションとして打ち水を実施することで、環境意識の啓発や水の再利用を促進した。

・環境共生活動拠点「エコツツェリア」では、「エコを創る広場」として丸の内エリアのさまざまな環境への取組を紹介するとともに、近隣地域を広く巻き込んで、様々な環境・温暖化対策へのイベントを実施しているのは他に例のない取組である。また、エコツツェリア協会を中心としたイベント・セミナー等の実施を拡大することで、前年度を上回る参加者を達成し、啓発活動の展開を図ることができた。

E : 取組の普及・展開

【参考指標】

4

視察団体数	9団体		
区有電気自動車のカーシェアリング	49件		
区内大学との「環境連携会議」	連携大学:10大学		
自動販売機消灯キャンペーン	大学等342台		

(特記事項)

千代田区では、区民へ温暖化対策を働きかけるだけでなく、事業者・学生など千代田区内に集う人々全員に対して、『環境モデル都市千代田』としての取組を普及させるための活動を行っている。

・都心ならではの面的な取組や企業・区民と協働した取組、地方と連携した取組など「環境モデル都市」としての先進的な施策についての視察が多数あり、現場見学等も取り入れながら説明することで、都心での取組の普及に努めた。

・電気自動車の普及のため導入した共同利用事業では、より区民が利用しやすい時間へと変更し、取組の展開を図った。カーシェアリングを行うことで、事業者や区民へ電気自動車の利用価値を実感してもらい、電気自動車の普及につながるよう努めた。

・千代田区は教育都市としての特徴も持っている。そこで、区内10大学との「環境連携会議」を開催し、「エネルギーの見える化」事業の呼びかけを行った。また、区内大学との連携施策のひとつとして、「千代田区自動販売機消灯キャンペーン」を実施し、CO2排出量の削減と共に、将来の担い手となる学生の環境温暖化対策意識の向上を図った。

・CES(千代田エコシステム)推進協議会、大丸有協議会、エコツツェリア協会等と連携し、環境リーダーの養成や普及啓発イベント等を実施した。